

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

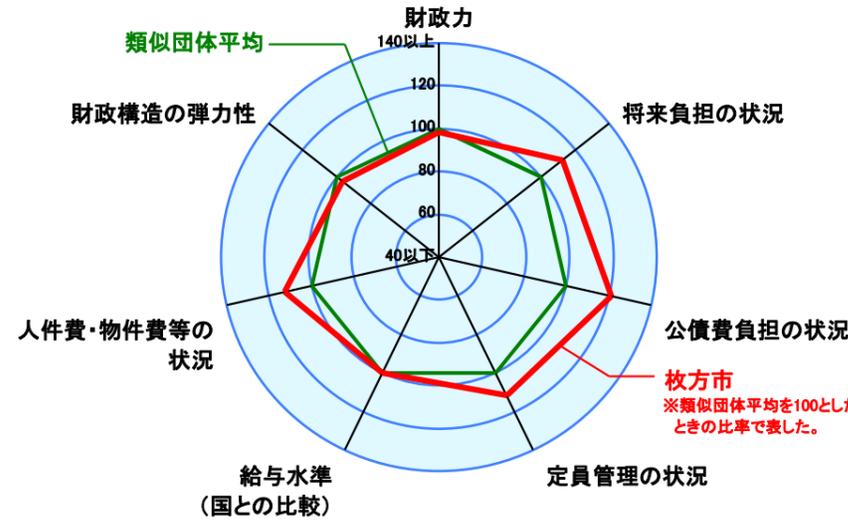
人	口	406,827	人(H22.3.31現在)
面	積	65.08	km ²
標準	財政規模	70,663,751	千円
歳入	総額	113,481,799	千円
歳出	総額	112,057,331	千円
実質	収支	918,095	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/41
全国市町村平均 0.55
大阪府市町村平均 0.79

類似団体内順位 27/41
全国市町村平均 91.8
大阪府市町村平均 98.5

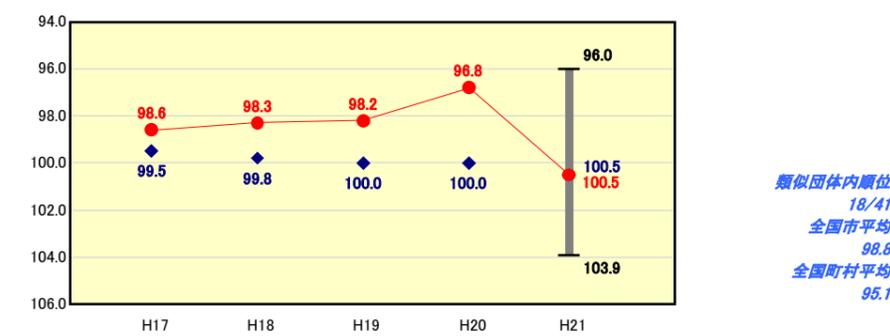
類似団体内順位 4/41
全国市町村平均 115,856
大阪府市町村平均 108,941



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表せせず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表せせず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

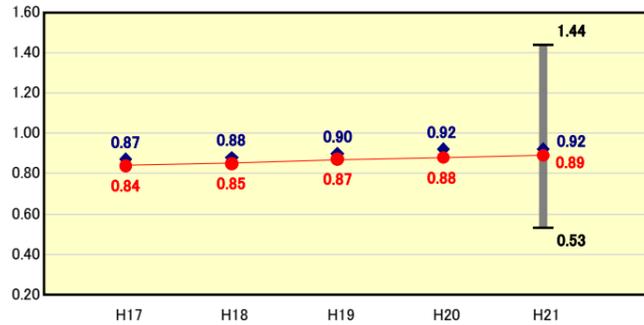
ラスパイレス指数 [100.5]



類似団体内順位 18/41
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

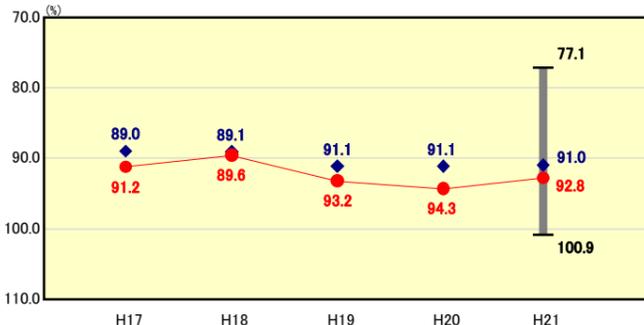
財政力

財政力指数 [0.89]



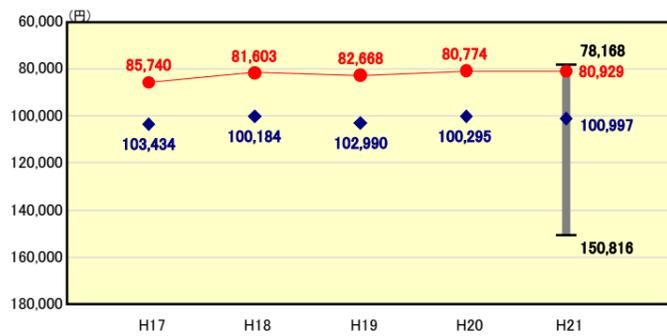
財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]



人件費・物件費等の状況

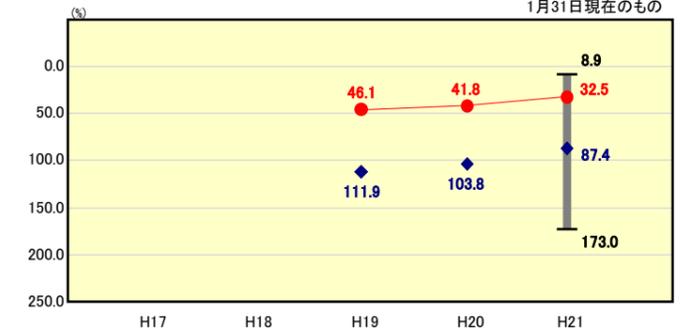
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [80,929円]



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

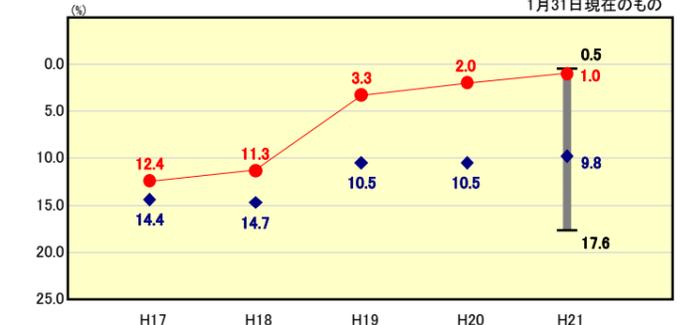
将来負担比率 [32.5%]



類似団体内順位 6/41
全国市町村平均 92.8
大阪府市町村平均 135.1

公債費負担の状況

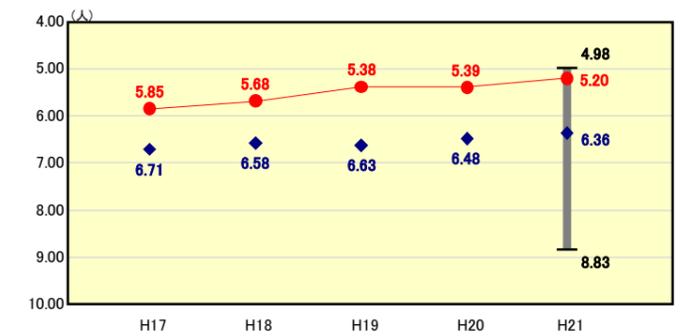
実質公債費比率 [1.0%]



類似団体内順位 2/41
全国市町村平均 11.2
大阪府市町村平均 8.3

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.20人]



類似団体内順位 3/41
全国市町村平均 7.33
大阪府市町村平均 7.25

分析欄

1. 財政力指数

財政力指数は、前年度に引き続き類似団体平均を下回ることになったが、対前年度比では0.01ポイント改善し、近年僅かではあるが上昇している。しかし、平成20年度後半からの景気後退に加え、今後は人口の減少や少子高齢化の影響により税財源環境は一層厳しさを増すことから、市政の構造改革をすすめ、財政基盤の安定化を図っていく。

2. 経常収支比率

経常収支比率は類似団体平均を上回ることになったが、対前年度比では1.5ポイント改善した。これは歳入で、主に、普通交付税が約14億3,700万円、減収補てん債特例分が約7億2,400万円、臨時財政対策債が約15億1,700万円増加したことにより、経常一般財源の総額が前年度比較約3億8,900万円増の約704億6,700万円となったこと、また歳出で、退職手当の減などにより人件費が約6億5,200万円減少し、補助費等についても一部事務組合への負担金の減などにより約3億3,400万円減少したため、経常経費充当一般財源等が約6億6,200万円の減の約653億9,200万円となったことによるものである。今後は、市税の増収が見込めないこと、扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから、経常収支比率の改善については非常に困難な状況が予想されるが、構造改革アクションプランに掲げた目標の達成などを通じて、財政の健全化に努めていく。

3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たり決算額は、対前年度比155円の増となっている。類似団体平均は下回っているが、これは消防業務を一部事務組合で行っているため、その決算額が補助費等に計上されていることが主な要因である。

4. ラスパイレス指数

ラスパイレス指数については年々減少傾向にあったが、平成21年度は100.5と前年比3.7ポイントの増となった。これは、平成21年4月に実施していた職員の給料削減措置を、平成22年4月については実施しなかったことなどが要因として考えられる。給与水準については、今後も引き続き、国や他の自治体及び民間事業所等との均衡を図り、適正化に努めていく。

5. 将来負担比率

主に地方債現在高や公営企業債等繰入見込額が減少したことにより将来負担額が減少したため、前年度に比べ9.3ポイント改善した。今後も計画的な財政運営を行うことで、適正な数値を維持していく。

6. 実質公債費比率

実質公債費比率は前年度比1.0ポイント減の1.0%となり、類似団体平均との比較においては前年度に引き続き下回っている。これは公債費全体が減少したことや、病院事業会計の公債費に対する繰入金減少したことによる。今後も現状より数値を悪化させないように努めていく。

7. 人口千人当たり職員数

正職員については前年度比72人の削減を行った。今後も構造改革アクションプランに掲げる目標である、普通会計の職員数700人程度の削減(平成16年4月1日～平成25年4月1日)を達成するために適正な定員管理に努めていく。